

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

新光商事株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9

第5 経理の状況	10
----------------	----

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	新光商事株式会社
【英訳名】	Shinko Shoji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北井 暁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	（03）6361－8111
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 取締役 正木 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13階
【電話番号】	（03）6361－8111
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 取締役 正木 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第 2 四半期連結 累計期間	第56期 第 2 四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
売上高（百万円）	88,823	40,696	206,307
経常利益（百万円）	2,392	1,124	7,078
四半期（当期）純利益（百万円）	1,101	361	4,391
純資産額（百万円）	—	48,860	48,086
総資産額（百万円）	—	85,965	96,544
1 株当たり純資産額（円）	—	1,957.45	1,928.98
1 株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	44.48	14.61	181.60
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	56.4	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	801	—	6,598
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△173	—	△1,662
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,413	—	1,600
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	19,410	20,029
従業員数（人）	—	634	614

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	634	（77）
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、嘱託及び臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	416	（76）
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、嘱託及び臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日
電子部品事業（百万円）	24,435
アッセンブリ事業（百万円）	9,488
その他の事業（百万円）	2,366
合計（百万円）	36,290

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売及びそれに付随する商社活動であり、受注生産活動を行っていないため、受注規模を金額で記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日
電子部品事業（百万円）	28,304
アッセンブリ事業（百万円）	9,763
その他の事業（百万円）	2,629
合計（百万円）	40,696

（注）1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）
ニッコウ電機㈱	7,380	18.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発する世界的な金融不安により景気の減速が鮮明となり、景気の先行きに対する警戒感が強まってまいりました。

当社グループを取巻く環境につきましては、国内においては、携帯電話などの通信分野やプリンターなどのOA分野で低迷が続き、産業分野においては半導体や電子部品の在庫調整に伴い、半導体設備関係を中心に減速し、堅調に推移しておりました電装分野においても景気減速の影響が出始めてまいりました。

また、娛樂機器関連につきましては、前年の第2四半期に比較してアッセンブリ、部品合計で大きく減少いたしました。

海外においては、当会計年度より樂法洛（上海）貿易有限公司を連結の範囲に含めたことによる売上の増加要因はありましたが、米国の景気減速や世界的なドル安の影響もあり、OA分野や民生分野で厳しい状況が続き、特に娛樂機器分野において大きく減少いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、406億96百万円となりました。これを地域別にみますと、日本が331億36百万円、アジアが70億2百万円、北米が5億57百万円であります。

利益面につきましても、上記売上減少により経常利益は11億24百万円、四半期純利益は繰延税金資産2億85百万円の取崩等により3億61百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は283億4百万円となりました。

① 集積回路

国内においては、自動車電装用マイコンは堅調に推移いたしましたが、娛樂機器向けLSI及びPC周辺機器向けASICが減少いたしました。海外においては樂法洛（上海）貿易有限公司を連結の範囲に含めたことにより自動車電装用マイコンが堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は98億77百万円となりました。

② 半導体素子

国内においては、携帯電話用化合物半導体が減少いたしました。海外においては、北米において電装向け半導体が国内からの移管により増加いたしました。衛星放送受信機器向け化合物半導体が価格競争激化により減少いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は48億17百万円となりました。

③ 回路部品

国内においては、産業分野では全体的に堅調に推移し携帯電話向けに新規採用もあり増加いたしました。海外においては、OA分野においてPC周辺機器向けコンデンサーが減少いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は56億63百万円となりました。

④ 電子管

国内において、娛樂機器向け及び海外携帯電話向け液晶パネルが大幅に減少いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は20億11百万円となりました。

⑤ その他電子部品

国内において、水晶発振子用気密端子が生産調整により減少いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は59億34百万円となりました。

アッセンブリ事業

国内においては、娛樂機器向けが大幅に減少し、半導体設備向けにおいてはメモリーを中心とした半導体需要の低迷を原因として減少しました。

海外においては、国内同様娛樂機器向け製品が大幅に減少いたしました。

以上の結果、アッセンブリ事業の売上高は97億63百万円となりました。

その他の事業

電子機器

国内において、PC周辺機器向け光ディスクドライブが減少いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は26億29百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内においては、携帯電話向けやP C周辺機器向け及び娯楽機器向けL S I が減少し、また娯楽機器向け液晶パネルが大きく減少した結果、売上高は331億36百万円、営業利益は22億85百万円となりました。

② アジア

アジアにおいては、娯楽機器関連アッセンブリ事業がユニット部品の調整局面により大幅に減少し、また、衛星放送受信機器向け化合物半導体も価格競争激化により減少した結果、売上高は70億 2 百万円、営業利益は1 億27百万円となりました。

③ 北米

北米においては、金融不安による景気減速の影響はあったものの、日系車載メーカー向けが堅調に推移した結果、売上高は5 億57百万円、営業利益は10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が10億78百万円となり、仕入債務の減少、短期借入金の返済等があったものの、売上債権の減少、短期借入金の実行による収入等があったことにより、第1 四半期連結会計期間末に比べ99億86百万円増加し、当第2 四半期連結会計期間末においては194億10百万円となりました。

当第2 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、105億58百万円となりました。これは主に仕入債務が72億43百万円減少したものの、売上債権が163億57百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得48百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2 億77百万円となりました。これは主に短期借入金の実行による収入10億70百万円等があったものの、短期借入金の返済13億50百万円の支出等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,700,000
計	39,700,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,855,283	24,855,283	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,855,283	24,855,283	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	24,855,283	—	9,501	—	9,599

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社キタイアンドカンパニー	東京都目黒区中央町2-22-7	2,700	10.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,018	8.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,781	7.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・NECエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,242	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	596	2.40
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	571	2.30
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	488	1.97
水上 富美子	東京都世田谷区	480	1.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	439	1.77
北井 暁夫	東京都大田区	401	1.61
計	—	10,720	43.13

当第2四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者2名から平成20年9月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 1,404,700	5.65
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	株式 593,500	2.39
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	株式 228,799	0.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 99,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,722,700	247,227	—
単元未満株式	普通株式 33,283	—	—
発行済株式総数	24,855,283	—	—
総株主の議決権	—	247,227	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新光商事株式会社	東京都品川区大崎 一丁目2番2号	99,300	—	99,300	0.40
計	—	99,300	—	99,300	0.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,158	1,193	1,185	1,182	1,109	902
最低 (円)	917	995	1,051	1,041	877	711

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士大河原恵史氏、公認会計士肥沼栄三郎氏及び公認会計士中市俊也氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,410	20,029
受取手形及び売掛金	39,660	49,536
商品	11,811	11,501
未収入金	※3 6,179	※3 6,056
その他	847	863
貸倒引当金	△147	△172
流動資産合計	77,761	87,814
固定資産		
有形固定資産	※1 2,700	※1 2,802
無形固定資産	796	874
投資その他の資産		
投資有価証券	2,530	2,626
その他	2,217	2,463
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	4,707	5,053
固定資産合計	8,204	8,730
資産合計	85,965	96,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,774	39,745
短期借入金	1,510	2,430
未払法人税等	957	1,082
役員賞与引当金	21	45
その他	1,374	1,643
流動負債合計	33,638	44,946
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
再評価に係る繰延税金負債	343	348
退職給付引当金	952	939
その他	170	223
固定負債合計	3,466	3,511
負債合計	37,105	48,458

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	29,373	28,701
自己株式	△75	△75
株主資本合計	48,399	47,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	190
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	501	508
為替換算調整勘定	△581	△672
評価・換算差額等合計	58	26
少数株主持分	401	331
純資産合計	48,860	48,086
負債純資産合計	85,965	96,544

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	88,823
売上原価	81,502
売上総利益	7,321
販売費及び一般管理費	※ 5,103
営業利益	2,217
営業外収益	
受取利息	66
受取配当金	26
仕入割引	83
雑収入	38
営業外収益合計	214
営業外費用	
支払利息	26
雑支出	13
営業外費用合計	40
経常利益	2,392
特別利益	
貸倒引当金戻入額	22
その他	8
特別利益合計	30
特別損失	
固定資産除売却損	28
ゴルフ会員権評価損	18
その他	30
特別損失合計	76
税金等調整前四半期純利益	2,345
法人税等	1,177
少数株主利益	67
四半期純利益	1,101

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	40,696
売上原価	37,195
売上総利益	3,501
販売費及び一般管理費	※ 2,507
営業利益	994
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	2
仕入割引	15
為替差益	89
雑収入	7
営業外収益合計	151
営業外費用	
支払利息	12
雑支出	7
営業外費用合計	20
経常利益	1,124
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
その他	0
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除売却損	4
特別退職金	14
ゴルフ会員権評価損	18
その他	13
特別損失合計	50
税金等調整前四半期純利益	1,078
法人税等	677
少数株主利益	38
四半期純利益	361

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,345
減価償却費	197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	26
有形固定資産除売却損益 (△は益)	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	10,099
未収入金の増減額 (△は増加)	△61
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,245
未払又は未収消費税等の増減額	△91
その他の資産・負債の増減額	△258
その他	24
小計	1,698
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	△26
法人税等の支払額	△963
営業活動によるキャッシュ・フロー	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△6
投資有価証券の売却による収入	9
有形固定資産の取得による支出	△37
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△137
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	1
その他の支出	△25
その他の収入	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,910
短期借入金の返済による支出	△3,830
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△492
その他の収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△684
現金及び現金同等物の期首残高	20,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,410

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、樂法洛(上海)貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算 定方法	定率法を採用している固定資産について は、連結会計年度に係る減価償却費の額を 期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結 会計期間を含む連結会計年度の税引前当期 純利益に対する税効果会計適用後の実効税 率を合理的に見積り、税引前四半期純利益 に当該見積実効税率を乗じて計算しており ます。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含 めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,258百万円で あります。 2 保証債務 当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに 対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員</td><td>59百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>59百万円</td></tr> </table> ※3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収 額5,726百万円が含まれております。 4 受取手形裏書譲渡高は、14百万円であります。 5 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の 売却残高は627百万円であります。	従業員	59百万円	計	59百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,315百万円で あります。 2 保証債務 当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに 対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員</td><td>63百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>63百万円</td></tr> </table> ※3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収 額5,342百万円が含まれております。 4 受取手形裏書譲渡高は、21百万円であります。 _____	従業員	63百万円	計	63百万円
従業員	59百万円								
計	59百万円								
従業員	63百万円								
計	63百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与及び賞与	2,267百万円
貸倒引当金繰入額	20

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与及び賞与	1,141百万円
貸倒引当金繰入額	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	19,410
現金及び現金同等物	19,410

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 24,855千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 99千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月4日 取締役会	普通株式	495	20	平成20年3月31日	平成20年6月6日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	495	20	平成20年9月30日	平成20年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,304	9,763	2,629	40,696	—	40,696
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,304	9,763	2,629	40,696	—	40,696
営業利益	1,222	273	126	1,622	△627	994

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,530	27,304	3,989	88,823	—	88,823
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,530	27,304	3,989	88,823	—	88,823
営業利益	2,600	771	181	3,553	△1,336	2,217

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,136	7,002	557	40,696	—	40,696
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,626	438	2	2,067	△2,067	—
計	34,762	7,441	560	42,764	△2,067	40,696
営業利益	2,285	127	10	2,423	△1,429	994

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,187	14,601	1,034	88,823	—	88,823
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,184	954	2	4,141	△4,141	—
計	76,372	15,556	1,037	92,965	△4,141	88,823
営業利益	3,339	206	21	3,567	△1,350	2,217

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
- (2) 北米……アメリカ合衆国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,932	593	8,525
II 連結売上高（百万円）	—	—	40,696
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	1.5	21.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,519	1,104	17,624
II 連結売上高（百万円）	—	—	88,823
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	1.2	19.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,957.45円	1株当たり純資産額 1,928.98円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 44.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,101	361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,101	361
期中平均株式数(千株)	24,756	24,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

① 平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき20円(総額495百円)を支払うことを決議いたしました。

② その他の該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

新光商事株式会社

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 大河原 恵史 印

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

公認会計士 中市 俊也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。